

第 4 1 期 第 1 1 回常任幹事会報告

日時 2011年10月27日(木) 13:30~16:15

場所 東京労働会館地下会議室

出欠席(敬称略): 竹崎、高嶋、高木、南條、堀口、田川、福井、前沢、寺川、影山、國米、
相川、木村、深沢、西銘、金澤、斎藤、杉山、植松、北川、
河内、佐田、酒井、秦、坂本、西川、吉野、岡本、入山、岸田、中村、
(品川社保協) 18/32 (下線は欠席) 議長: 相川事務局次長

※福祉保育労より民谷事務局次長が任務変更で國米さんに変更になりました。

以下の報告を受け確認した。

1、活動報告

9月

23日(金) 13:30~ 大震災・原発事故 被災地から福祉国家を展望する」
シンポジウム

24日(土) 都老連・老地連 巣鴨宣伝行動

26日(月) 16:30~ 消費税増税反対宣伝行動 於: 池袋東口

28日(水) 13:00~ 地域医療を守る関東甲ブロック交流会

17:00~ 関東甲社保協交流会 懇親会

18:45~ 東京自治研実行委員会

29日(金) 13:00~ 中央社保協介護部会

18:00~ 国保電話相談実行委員会

10月

1~2日 第2回地域医療守る運動全国交流会

2日(日) 13:30~ ストップ! 「子ども・子育て新システム」子どもの笑顔と親の安心を守る東京集会」於: 日本教育会館

3日(月) 10:30~ 東京生存権裁判支える会

4日(火) 13:30~ 安心年金ネット事務局会議

14:30~ 中央社保協国保部会

5日(水) 14:00~ 中央社保協運営委員会

15:00~ 第2回医療関係団体懇談会

主催: 東京の保健衛生医療の充実を求める連絡会

- 6 日 (木) 09:30～ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 12 日 (水) 13:00～ 都民連世話人会
13:30～ 中央社保協院内集会 (社保署名の推進へ向けて)
中央社保協国保部会
15:30～ 都民要求実現全都連絡会
- 14 日 (金) 12:30～ 年金者一揆 於：明治公園
- 16 日 (日) 10:00～16:30 介護にはたらく仲間の全国学習交流集会 於：全労連会館
- 18 日 (火) 第 3 回定例都議会閉会
- 20 日 (木) 12:30～16:30 いのちまもる 10・20 国民集会 於：日比谷野外音楽堂
- 24 日 (月) 10:00～16:00 対都交渉 於：都庁第一庁舎 1 階ホール
- 26 日 (水) 13:00～ 消費税廃止学習決起集会 於：全労連
- 27 日 (木) 13:30～16:00 第 11 回常任幹事会
18:00～ 後期高齢者医療保険料引き上げに反対する運動交流会

2、中央社保協、地域社保協の取り組みなど

1) 中央社保協

- ・第 4 回運営委員会 10 月 5 日 第 179 臨時国会行動 資料①：1
- ・介護部会 9 月 29 日
- ・国保部会 10 月 4 日、12 日
- ・地域医療を守る関東ブロック交流会 9 月 28 日 資料①：2～5 資料③：5～13

2) 各地域社保協総会・学習会など

- ・10 月 7 日 (金) 北多摩社保協交流会
- ・10 月 14 日 (金) 新宿社保協学習会
- ・10 月 27 日 (木) 葛飾社保協学習会「社会保障と税の一体改革」
- ・11 月 11 日 (金) 大田社保協学習会「社会保障と税の一体改革」と私たちのたたかい
- ・11 月 9 日 (水) 江東社保協学習会「社会保障と税の一体改革」と私たちのたたかい
—「新しい福祉国家を展望する 講師：二宮厚美教授
- ・11 月 17 日 (木) 江東社保協署名行動「社会保障と税の一体改革」に反対 1000 万署名
- ・11 月 24 日 (木) 品川社保協「社会保障と税の一体改革」と私たちのたたかい
- ・11 月 30 日 (水) 足立社保協「社会保障と税の一体改革」と私たちのたたかい

3) 9 月議会で意見書採択

各自治体のホームページ上にアップされています。 資料①：6～9

- ①「後期高齢者医療制度への国・東京都の支援強化を求める意見書」三鷹市
- ②「介護保険処遇改善交付金の継続を求める意見書」板橋区
- ③『子ども・子育て新システム』の撤回を求める意見書」9 月議会で新たに多摩・武蔵村

山・調布・府中・町田・三鷹・八王子・西東京市で可決

④「国民健康保険料の負担を抑えるために、必要な財源措置を求める意見書」板橋区

⑤介護保険に関する意見書や請願などの採択状況（共産党都委員会自治体部からの情報）
<2011年6月議会>

◎港区 共産党提案の改正介護保険法に関する意見書採択。

◎渋谷区 介護保険法改悪に反対する共産党提案の意見書に自民、公明が反対し取り下げ。

◎墨田区 介護保険に対する共産党提案意見書に自民、公明が「参議院で付帯決議されているので、今出す必要はない」と反対。

<2011年3定：9月議会>

◎三鷹市：共産党提案の「安心して利用できる介護保険への改善を求める」意見書に、自民とみんなの党が反対したが、採択。

◎武蔵村山市：共産党提案の「安心して利用できる介護保険」を求める意見書が全会一致の趣旨採択。

◎中央区：介護報酬改定に関して、大都市部の実態をふまえた適正なものに改善することを求める意見書が全会一致採択。

3、各部会・民間団体の活動

1) 介護をよくする東京の会

①「第5次事業計画」について策定委員会の傍聴

②自治体との交渉・懇談会

③第5期保険料：10月24日目途に厚生労働省が集計し、結果を都道府県に情報提供する→10月20日 東京都へ情報開示請求を行う
足立区 (5,640 円)、新宿区 (5,800 円)、西東京市 (5,300 円)

④2011年介護の日：電話相談 11月12・13日→相談員学習会 10月29日(土)13:30

記者会見 11月1日(火)13時 資料①：10

※相談会のチラシを東京社保協HPにアップします。地域での取り組みなどで活用してください。

2) 医療部会

①国保アンケートまとめ掲載 10月18日付け「日本歯科新聞」 資料②：1

アンケート集約は、10月6日現在で1,566件。その後20件程度追加で回収あり、総会資料として追加分は集計に加えます。

②三多摩地域で国保料(税)値上げに向けて動き急 資料②：2

③国保なんでも電話相談会実行委員会まとめ会議 9月29日

ア、相談件数…当日5件、相談会前後で社保協に2件 合計7件の相談
イ、取り組みについて…①国保加入者アンケートは23区国保料変更の実態をつかめたが取り組みは大変だった。各団体が国保問題で一堂に集まったのは今後の運動につながる成果。②相談について、件数は少なかったが、方向性は間違いない、相談者を救済し、組織化するという点で理にかなった取り組み、テレビで取り上げられる工夫が必要。③事前の研修

会は地域での相談活動などにも役立つ。④役所の国保の現場職員の参加で現場での苦勞や努力が分かり良かった。⑤引き続き国保料（税）の値上げでの滞納増加や受診抑制の広がりが心配、今回の取り組みを機に継続したものに発展させる必要がある。保険証の切り替え時や新年度保険料決定の時期など国保加入者の状況に合わせて年 1～2 回程度の定例化も考える必要がある。⑥研修会での「Q & A」など貴重な資料も作られたので、HP へのアップなども含め活用していきたい。

ウ、今後の取り組み…以下の点を確認しました。

- ・ 23 区は 2 年間の経過措置について、対象世帯の拡大と軽減措置の拡充を求めていく。多摩地域は今年度引き上げを見送った自治体も含めて多くの自治体で値上げが検討されている。
- ・ このような状況を踏まえ、実行委員会は一旦解散するが、必要に応じて再開する。
- ・ 当面は、地域での相談会などを旺盛に開き、参加をしていく。
- ・ 今回分担金の残金は、次回に備えて社保協で保管する。
- ・ 研修会資料などは整理して社保協のHPなどで公表し、地域・団体に活用を図る。

エ、決算収入	105,000 円（参加団体からの賛同金合計・入金予定含む）
支出	25,918 円（臨電利用料・基本料金 8 月 21 日～9 月 19 日）
	34,650 円（臨電工事代）
	13,393 円（当日昼食代など）
	358 円（臨電基本料金 8 月 18～20 日）
	22,400 円（相談会資料などの印刷代）
支出合計	96,719 円（差引残額 8,281 円は社保協で預かり）

④後期高齢者医療制度廃止のたたかい

10 月 27 日（木）18:00～「保険料引き上げに反対する運動交流会」

議会傍聴へ 11 月 21 日（月）14 時～（傍聴受付は 13 時～）於：区政会館

3) 消費税廃止東京各界連絡会 資料①：11～12

①宣伝行動 9 月 26 日（月）16:30～ 池袋東口

10 月 25 日（火）16:30～ 目白駅

4) 生存権裁判を支える東京連絡会

①10 月 3 日（月）連絡会議

②最高裁への要請行動 11 月 4 日（金）11 時 最高裁判所

5) 公的保育を守るたたかい 資料①：13～14

①10 月 2 日（日）「新システム」反対東京集会 770 人が参加

②「新システム」撤回などの意見書採択。合計 5 区 12 市議会（葛飾・中野・荒川・北・豊島区、清瀬・小金井・府中・西東京・国立・羽村・多摩・武蔵村山・調布・町田・三鷹・八王子市）

6) 都民連・都民要求実現全都連絡会

①10月24日(月)10:00～ 対都交渉

4、財政について

9月決算は年度決算となるので11月17日実施の会計監査後に第42回総会議案として提案

情勢と以下の課題の具体化について協議の上、確認した。

1、情勢について

資料に基づいた情勢を論議し、そのもとでどういう運動課題を重点にすすめるのかを論議した。資料③：1～4

1) 社会保障と税の一体改革の具体化

①年金：○10月11日 社会保障審議会年金部会に年金支給開始年齢引き上げ(68～70歳)を提案

○厚生労働省は、厚生年金の保険料の上限を月給60万5千円から117万5千円に引き上げる案を「健康保険制度を参考に見直しを検討」する。一方、非正規労働者の社会保険加入拡大、基準の引き下げ、保険料負担を減らすことも検討し社会保障審議会部会に提示する。

②医療：○9月22日、社会保障審議会医療部会へ2012年度診療報酬改定の基本方針の論点を示す i) 6年に一度の同時改定であることを踏まえ、医療・介護の機能分化と連携体制づくり ii) 政府の「税・社会保障一体改革が掲げる病院・病床機能の分化と連携、在宅医療の充実をどう踏まえるか・災害に強い医療のあり方、被災地への診療報酬での対応などを基本方針に盛り込む

○10月5日、中央社会保険医療協議会(中医協)は、2012年改定への論議を開始。2030年までに年間死亡者が約40万人増える見込み、みとり先の確保が困難と、在宅療養支援診療報酬を高くしていく。現在、入院が90日超すと診療報酬が下がり、退院を迫られる。特定として診療報酬を下げない「特例除外患者」が認められている。9割以上が特例除外であるとし、万世紀の診療報酬体系を整理することを論点に上げ、特例除外を見直す方向を示唆。病院外来に紹介状をもたない患者が多いことを問題視。病院の一般外来を縮小・制限する方向を示す。急性期、亜急性期、長期医療などをいなる医療機関・病床などをいま以上に分化させ、急性期に集中的に医療資源を投入し入院日数を短縮していく方向を打ち出す。

○10月12日、社会保障審議会医療保険部会は、高額療養費制度の改善について、所得に応じた区分を細分化して低・中所得者の負担を軽く市、年間の上限額を新設する。一般所得者 i) 年収300万以下 ii) 年収300万～600万 iii) 600万以上の3段階に分け、i) ii) を引き下げ。現行の限度額(月8万100円などの定額負担分と医療費に応じた定率部分の合計)のうち、定率負担部分を廃止。その上で年間上限額を新設。年上限は、低所得者25万9千円、年収300万以下が37万8千円、300万以上が50万1千円、上位所得者が99万6千円。財源は、外来患者に1回100円の定額負

担。しかし、十分な財源を確保できるのは初年度のみ。→これが繰り返されるのは？

③介護：○9月22日：厚労省は、介護給付分科会「定期循環・随時対応サービス」（巡回サービス）は「包括払い」に→出来高払いにすると70～80万円になる。出せるわけではない！と

○9月27日、厚労省は、精神科病院に入院した認知症患者の半数が退院するまでの期間を、約6カ月から2カ月に短縮するとの目標値を2020年度までに達成する方針を盛り込んだ報告書のとりまとめに合意。「社会的入院の問題が再び繰り返される可能性があるとし、「地域の生活の場で暮らしていけるようにする」体制の構築を打ち出す。退院後の医療・介護の受け皿の整備を「確実に進める」と記す。

○10月7日、厚労省は、社会保障審議会介護給付費分科会 2012年改定の介護報酬の単価について「人件費の地域差を調整する」との名目で8割近い自治体で引き下げを行う提案を 1750自治体中1339が下がる。地方都市の割増率を大きく下げ、その財源を都市部の割増率を上げる。

○10月13日、社会保障審議会介護保険部会は、2012年度以降も介護労働者の処遇改善策を続けるために利用料・保険料の値上げに加え、利用切り捨てによる給付削減も検討する方針を表明。処遇改善分は介護報酬の2%アップに相当し、公費1000億円（国と地方で折半）新たな財源確保ない場合は継続できない。「重度化予防に効果のある給付への重点化」の名で給付削減の検討。各医療保険者が国に支払う介護納付金（40～64歳の人が保険料として負担）を現行の「人数割」から「総報酬割」に変えることも提案。財源なしに引き上げは不可能。

○10月17日、社会保障審議会介護給付費分科会で厚労省は、介護保険の生活援助について、基本的な提供時間を現行の「60分未満」から「45分未満」へ25%の切り下げを提案。

④生活保護：○非公開の国と地方の協議で、10月から法制化された「求職者支援制度」を生保受給の要件に検討。活用しない場合、生保打ち切りも打ち出す。

○12日、6月の生保受給者は1万5人増の204万1592人に。1951年の集計が始まった時と（月平均）204万6646人とほぼ同水準。増える傾向。6月の受給世帯147万9611世帯、前月より増える。「高齢者世帯」62万8590世帯で最も多く、働ける年齢層が含まれる「その他世帯」も24万9017世帯に。

2) 消費税増税へ緊迫した情勢：野田政権は、09年総選挙での「消費税増税は、4年間は増税しない」という「政権合意」を投げ捨てた。経団連の要求である「消費税の2010年代半ばまでの10%、2020年代半ばには10%台後半への引き上げ」を忠実に実行に移そうとしている。復興財源確保のための臨時増税についても大企業は減税しながら庶民増税で賄う考え方が示されている。

3) 10月20日、民主党は、復興債の償還期限を「10年を基本」から「15年」に延ばす案を自民・公明に示す（読売新聞 10月21日）

4) 第179臨時国会開会：10月20日開会、会期は51日間の予定。「TPP」「原発再稼働」「沖縄新基地建設」など、アメリカと財界の要望に沿った施策の実現へ野田内閣は「アクセルを踏む」と表明。10月28日、東日本大震災からの復興支援策を盛り込んだ第3次補正予算を提出する予定。

5) 10月20日、憲法審査会の委員が選任され、改憲へ新たな段階へ

6) 東京都

○第3回定例都議会は10月18日までの会期延長を決定→都議会議長を巡り、「都民不在の主導権争い」（10月14日都政新報）

- 第 3 回定例都議会で i) オリンピック招致決議の採択、ii) 新銀行特別委員会・築地市場移転問題特別委員会の廃止を決定。
 - 10 月 18 日に生活保護世帯の冷房機器の購入費と設置費用を一時扶助で至急できるように都民不在の主導権争い国に求める意見書を全会一致で採択した。
 - 世田谷区で東京都の子ども医療費助成制度（一部負担・所得制限あり）に上乘せし中学校まで無料にする制度の見直しを開始（子ども
- 7) その他
- 野中博東京都医師会長が「医療政策会議」を提唱（10 月 18 日都政新報）

2、国保改善のたたかいについて

1) 東京都への請願署名の取り組み 資料②：3～15

①地元選出都議会議員への紹介議員の要請 10 月 19 日各地域社保協へ発送

地域の実態を報告し、2013 年都議選もにらんでの紹介議員の要請を。地元の顔の見える関係で賛同の声を引き出す。→第 1 次集約は 11 月 15 日

※東京社保協事務局として会派要請を行う。

②請願署名は 1 万筆を超えて集めよう

12 月開催の第 4 回定例都議会へ提出（開会日は未定）し、2012 年第 1 回定例会で論議する。

2) 各自治体の 12 月議会への要請・陳情

3) 2011 国保改善運動全国交流集会への参加 資料②：16

日時 2011 年 12 月 4 日(日)13:30 受付 14:00～18:00

2011 年 12 月 5 日(月)09:15 受付 09:30～12:00

会場 12 月 4 日 全労連会館 2 階ホール（文京区湯島 2-4-4 TEL03-5842-5610）

12 月 5 日 エデュカス東京 7 階（千代田区二番町 12-1 TEL03-5210-3511）

内容 第 1 日目／①記念講演「国保のかかえる問題とその改善の方向性」芝田英昭立教大学教授、②基調報告、③各地の報告（東京社保協も報告）

第 2 日目／全国の運動の交流と今後の取り組み（東京土建からも報告）

資料代 1,000 円

3、後期高齢者医療制度・保険料引き上げへの取り組み

1) 保険料引き下げへ 資料②：17～18

①広域連合議会との懇談

日時 11 月 11 日（金）10:00～

場所 区政会館 18 階 C 会議室

②広域連合議会議員への要請と議会傍聴

日時 11 月 21 日（月）14:00～ 傍聴は、13 時から受け付け

場所 区政会館

③広域連合議会へ各団体・地域から以下の内容で陳情を（締切：11 月 4 日）

- ・2012 年度保険料の引き下げを
- ・健診康有料の問題→健康診断受診率
- ・短期保険証の発行中止を
- ・差し押さえの中止を→実態を訴える
- ・議会運営の改善を→開かれた運営を（ホームページへの告知が遅すぎる）

2) 各自治体の 1 2 月議会へ「保険料引き下げ、健診の自己負担をなくせ」の請願を

○国保・後期高齢者医療・介護問題を統一した取り組みをすすめよう！高齢者にとって、払う保険料は増えて、入る年金は減ることは大きな怒りになっている。訴えるチャンスである。

4、通常国会へ「社会保障と税の一体改革」と消費税の大増税・共通番号制の中止を求める 1000 万署名

1) 国会行動へ参加を

179 臨時国会：10 月 20 日～12 月 9 日（51 日間）

通常国会：2012 年 1 月～6 月（予定）

<国会行動>

10 月 21 日（金）12:30～開会日行動

11 月 2、16 日（水）12:15～13:00 衆議院第 2 議員会館前

12 月 7、14 日（水）12:15～13:00 衆議院第 2 議員会館前

2) 1000 万署名と独自の国会請願行動について

目標 100 万筆（後期高齢者医療制度廃止署名：83 万筆）

→中央社保協は、人口の 1 割目標を提起

国会行動 2012 年 1 月か 2 月に開催

○署名は、加盟団体が行う同趣旨の内容については 100 万筆に加える

○青年向けの同趣旨の署名を検討する

5、第 42 回総会に向けて

1) 議案と決算・予算について論議し、出された意見で修正の上と意見集約し 11 月の常任幹事会で決定する。

2) 役員体制については、本日の常任幹事会で確認された内容で各選出団体・地域社保協へ要請する。

4) 地域社保協事務局長会議を開催し、内容を議案に反映させる。

日時 11月10日(木) 13:30~16:30

場所 東京労働会館5階 東京地評会議室

内容 ・第42回総会へ、活動交流
・都議会宛て請願署名、紹介議員要請行動の意思統一
・当面の課題

※地域社保協アンケートの提出…地域社保協事務局長会議に資料として配布するので早急に提出してください。

現在までに提出された地域・板橋、葛飾、渋谷、江戸川、大田、北、江東、品川、新宿、台東、千代田、練馬、文京、港、西東京、清瀬、国立、国分寺、多摩、調布、東村山(11月1日現在、14区・7市、計21地域)

6、要請事項

1) 学習会など

12月4日(日) 13:35~15:00 東村山革新懇総会記念講演「社会保障と税の一体改革」

12月12日(月) 18:30~港社保協総会 学習「社会保障と税の一体改革」

2) あいさつ・メッセージ・集会賛同など

①東京自治労連第23回定期大会 10月22日(土)→メッセージ

②新医協東京支部第50回定期大会 10月27日(木)→メッセージ

③10・2「新システム」反対東京集会への賛同金→5000円

④「なくせ!原発 安心して住み続けられる福島を! 10・30大集会INふくしま」
→代表参加 前沢事務局長

⑤都生連49回大会 10月30日(日)→高木副会長

3) 運動への賛同・協力依頼

①「過労死防止基本法」制定運動への協力→賛同(団体名の公表可)

7、その他の要請など

「年金者一揆」の成功と協力への御礼、東京高齢期連絡会の巣鴨宣伝(11月14日)への参加要請、「くらしに役立つ制度のあらまし2011・2012年度版」の活用、「脱原発・放射能学習会(11月19日14時~:東京土建西多摩支部事務所)の案内、「障害者大フォーラム(11月28日)への参加などの訴えを受けた。

8、以下の当面の日程について

10月

- 28日(金)12:00～障害者大フォーラム 於：日比谷野外音楽堂
29日(土)13:30～介護110番相談員学習会 於：全労連会議室
30日(日)10:00～福島集会

11月

- 1日(火)13:00～「介護110番」記者会見
2日(水)14:00～中央社保協運営委員会
3日(木)13:00～「よりよい保育を！11・3大集会」於：日比谷野音
4日(金)11:00～東京生存権裁判 最高裁要請行動
8日(火)16:00～安心年金ネット事務局会議
9日(水)10:00～介護をよくする東京の会事務局会議
10日(木)13:30～地域社保協事務局長会議
11日(金)10:00～都民連世話人会
12(土)～13日(日)10:00～19:00 介護110番 於：全労連会議室
13日(日)第17回在宅ケア研究交流集会 於：東洋大白山キャンパス1号館
14日(月)13:30～東京生存権裁判を支える会
15日(火)15:30～消費税増税反対各界連事務局会議
16日(水)12:15～国会議面集会
20日(日) 医師集会日比谷野音
21日(月)10:00～都民要求実現全都連絡会会議
13:30～後期高齢者医療広域連合議会
22日(火)18:00～昭島社保協結成集会
24日(木)13:30～第12回常任幹事会

第12回常任幹事会について

- 日時 11月24日(木)13:30～16:00
場所 東京労働会館 5階会議室
議題 ・第42回総会方針(案)
・第41期決算、42期予算(案)
・第42期役員(案)
・第42回総会の運営について、役割分担など